

## 2005年冬季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

11月の月例経済報告によると、我が国経済の基調判断は「景気は、緩やかに回復している」としている。また「企業収益は改善し、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる」とし、景気の回復基調が続いていることを示している。

一方、県内景況をみると、大型小売店販売額（全店ベース）、新車総販売台数ともに7月以降前年比で減少するなど、需要に力強さを欠いている。生産活動においては夏以降回復傾向を示しているものの、近畿と比較して依然回復が遅れている状況にある。

このような不透明感の残る環境の下、県内企業の2005年冬季ボーナス支給（予想）アンケート調査を実施したところ、250社から回答を頂戴した。その調査結果は次の通りである。

### 要 約

#### ①ボーナスの支給状況

今年冬のボーナスを「支給する」とした企業は78.4%、「支給しない」が8.8%、「未定」が12.4%となり、「支給する」とした企業は昨年冬比1.9ポイント増加した。

#### ②平均支給額および平均支給月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比0.9%増の475,311円です。3年連続して前年比プラスとなった。

また、平均支給月数（単純平均）は1.57カ月と、前年比横ばいであった。

#### ③前年支給額と増減企業割合の比較

昨年冬に比べ、支給額が「増加する」とする企業が18.1%、「ほぼ同じ」とする企業が63.2%、「減少する」とした企業が18.1%となり、増加企

業割合は4年ぶりに減少した。

#### ④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は12月6日～10日が最も多く、支給予定企業の39.3%。12月15日までに約7割の企業が支給を予定している。

#### ⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が約8割強に達している。

#### ⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業がもっとも多い。昨年と比べ「自己資金」の割合が増加、長期的にも逡増傾向にある。一方、「銀行借入」の割合は、逡減傾向にある。

#### ⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内51.9%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、昨年冬より0.3ポイント減少した。一方、1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は57,653円となった。

## 1

### ボーナスの支給状況

2005年冬のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業250社（10月31日時点）の内196社（78.4%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は22社（8.8%）となった。一方、現在「未定」とした企業は31社（12.4%）あった。

昨年冬のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は1.9ポイント増加、「支給しない」とした企業は0.6ポイント減少、「未定」とした企業の割合は1.1ポイント減少した。

ボーナス支給企業の割合は5年ぶりに増加した。

## 2 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な155社の加重平均)は475,311円で、昨年冬実績を0.9%上回り、金額で4,472円増の見込みとなった。昨年冬実績よりも増加幅が減少したものの、支給額としては3年連続の前年比プラスとなった。

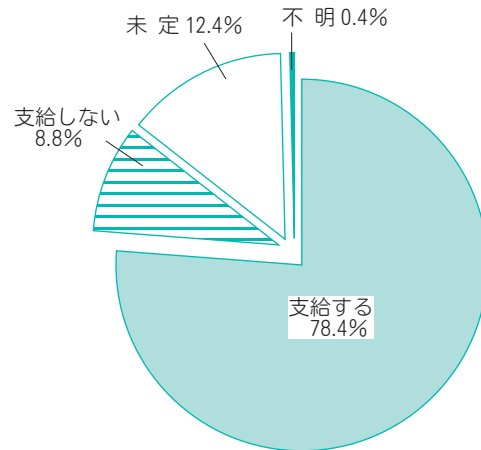
従業員1人当たりのボーナス支給額は、20~30万円未満とする企業が25.2%で最も多く、以下30~40万円未満とする企業が23.2%、40~50万円未満が20.0%、60~70万円未満が9.7%、50~60万円未満が9.0%などとなった。

昨年冬と比較すると支給額が、30~40万円未満が3.2ポイント、70~80万円未満が1.3ポイント、それぞれ増加した。一方、20万円未満が1.9ポイント、50~60万円未満が1.3ポイント、80万円以上が0.7ポイント減少した。なお、20~30万円未満および60~70万円未満は横ばいだった。

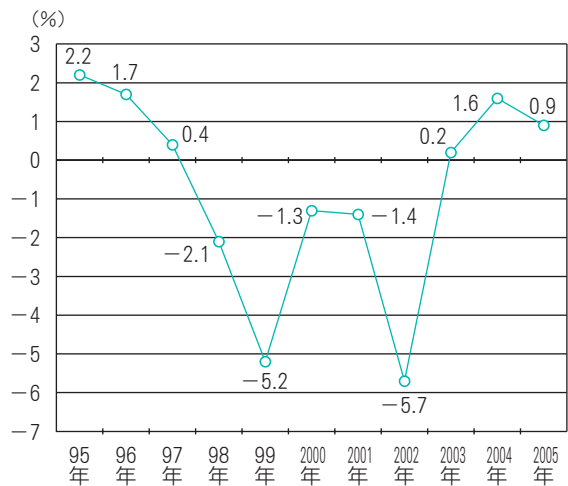
### 《冬季ボーナス支給額の動き》

95年以降、冬季ボーナス支給予想額の対前年比増減の動きを振り返ると、97年までは増加幅を縮小させながらも3年連続で前年比プラスを続けた。

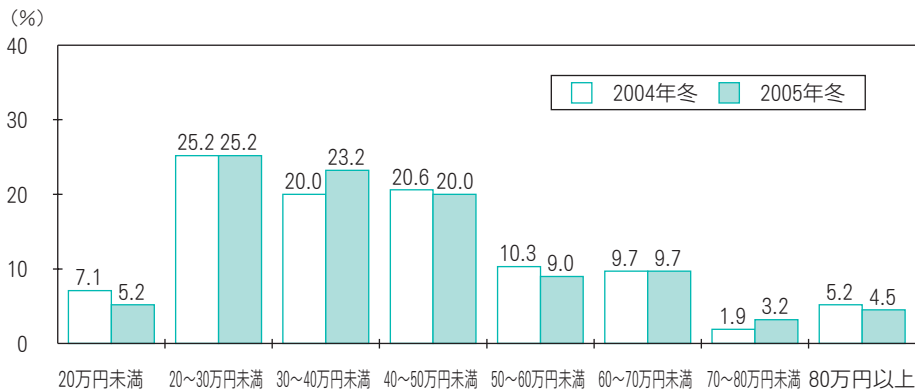
### 冬季ボーナスの支給状況



### 冬季ボーナス支給予想額の前年比の推移



### 冬季ボーナス支給額の分布状況



しかし、98年は、景気が冷え込み、4年ぶりに前年比マイナスとなった。2000年は景気が緩やかに回復するといわれる中、同1.3%減とわずかではあるがマイナス、01年も引続きマイナスとなった。02年は雇用・所得環境が厳しく同5.7%減と90年以降最大の下げ幅となった。昨年は景気の回復基調が続くなか、同1.6%増まで上昇した。今年冬は、全体的には県内企業の生産・出荷が回復傾向を示し、雇用需給にもやや明るさがみられ、ボーナス支給額においても、同0.9%増となる見込みである。

#### 《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

支給額を業種別にみると、窯業・土石製品製造業が657,526円で最も多く、次いでその他非製造業、食料品製造業の順となった。一方、支給額が最も少ないのは、運輸・通信業の100,000円となった。

また、従業員規模別の平均支給額は、従業員200人以上の企業が621,592円で最も多く、5人未満の企業が347,154円で最も少ない。

業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きい。業種別では、最も支給額が多い窯業・土石製品製造業が最も少ない運輸・通信業の約6.6倍、従業員規模別では200人以上の企業の支給額

が、5人未満の企業の約1.8倍、金額では約27万円の格差となった。

製造業および非製造業の各業種別では、全15業種のうち、昨年冬より支給額が増加したのは、繊維製品製造業、不動産業等の5業種、減少したのが、卸売業、サービス業等の9業種、横ばいだったのが、運輸・通信業の1業種であった。

一方、産業別では、今年冬の製造業は462,987円（昨年冬448,838円）と前年比3.2%増加したのに対し、非製造業は489,522円（同496,005円）と同1.3%減少した。製造業と非製造業で明暗を分けた形となったが、個別業種で大きく変化した繊維製品製造業、卸売業ともに比較的従業員数の

#### 業種別平均支給額（前年比）

（単位：円、%）

	2005年冬	2004年冬	前年比
全 体	475,311	470,839	0.9
製 造 業	462,987	448,838	3.2
食料品製造業	531,602	533,144	-0.3
繊維製品製造業	503,233	422,432	19.1
木材・木製品製造業	330,719	329,864	0.3
化学製品製造業	525,576	534,111	-1.6
窯業・土石製品製造業	657,526	668,266	-1.6
金属製品製造業	402,234	403,106	-0.2
プラスチック製品製造業	391,005	387,535	0.9
その他製造業	449,075	449,330	-0.1
非 製 造 業	489,522	496,005	-1.3
卸 売 業	464,843	500,626	-7.1
小 売 業	529,493	530,601	-0.2
建 設 業	374,122	377,895	-1.0
不 動 産 業	411,245	402,908	2.1
運 輸 ・ 通 信 業	100,000	100,000	0.0
サ ー ビ ス 業	427,678	438,732	-2.5
その他非製造業	591,506	590,612	0.2

#### 業種別・規模別の平均支給額

（単位：社、歳、円）

全 体	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全 体	155	475,311	13	347,154	73	410,321	28	371,991	20	395,501	14	472,139	7	621,592
食料品製造業	8	531,602	1	150,000	3	531,875	1	240,000	1	252,000	1	190,000	1	798,000
繊維製品製造業	13	503,233			7	323,696	5	427,522					1	600,000
木材・木製品製造業	9	330,719	3	403,333	5	329,250			1	320,000				
化学製品製造業	5	525,576			2	361,667			3	537,065				
窯業・土石製品製造業	5	657,526			3	472,353			1	558,000	1	804,000		
金属製品製造業	13	402,234			4	363,957	4	358,000	3	487,183	2	360,474		
プラスチック製品製造業	12	391,005	2	340,000	5	288,247			3	246,946	1	300,000	1	600,000
その他製造業	15	449,075	2	250,000	5	321,051	4	350,507	1	434,000	2	258,923	1	821,000
卸 売 業	19	464,843			13	604,385	4	383,556	2	394,968				
小 売 業	8	529,493	2	390,000	1	257,000			1	159,000	1	621,000	3	547,590
建 設 業	14	374,122			10	327,111	1	343,000	1	420,000	2	392,174		
不 動 産 業	4	411,245	1	360,000	2	553,609	1	273,000						
運 輸 ・ 通 信 業	1	100,000			1	100,000								
サ ー ビ ス 業	14	427,678			8	418,880	3	282,200	2	398,146	1	588,000		
その他非製造業	15	591,506	2	406,500	5	497,875	4	518,840	1	310,000	3	708,056		

多い企業による要因が強く、その他の業種ではおしなべて増減幅は小さいものとなっている。

## 3 1人当りボーナス支給月数

集計可能な155社の今年冬の平均支給月数（社数による単純平均）は1.57カ月である。昨年冬実績も1.57カ月と横ばいだったが、業種別では15業種中増加、減少がともに6業種、横ばいが3業種となった。

業種別にみると、卸売業が1.93カ月で最も多く、以下、化学製品製造業が1.79カ月、窯業・土石製品製造業が1.76カ月、小売業が1.74カ月と続く。一方、運輸・通信業が1.00カ月、木材・木製品製造業が1.23カ月と少ない。

次に、従業員規模別の支給月数をみると、200

人以上が2.16カ月と最も多く、以下、100～199人（1.86カ月）、50～99人（1.62カ月）など続いている。最も少なかったのは、5人未満の1.28カ月に、最高だった200人以上とは月数で0.88カ月に、倍率（最高／最低）では1.69倍の開きとなっている。

## 4 前年冬のボーナス支給額と比べて

昨年冬に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が18.1%（昨年冬25.1%）、「減少する」とした企業が18.1%（同17.4%）、「ほぼ同じ」とする企業が63.2%（同53.3%）となった。

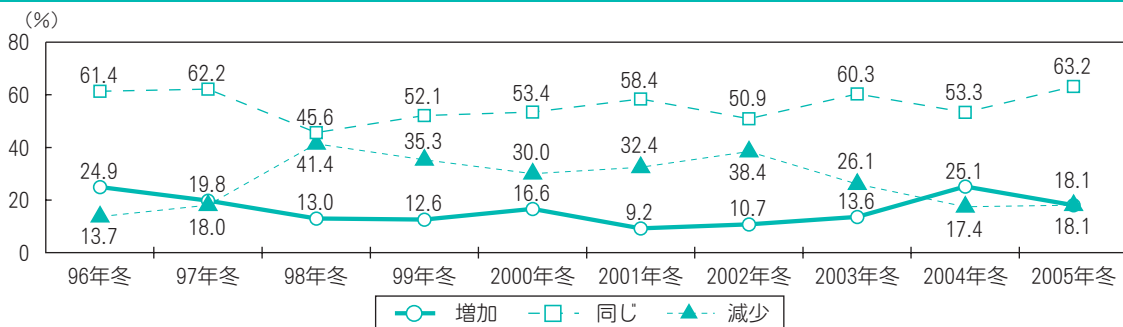
ボーナスの増減要因については、「増加原因」では「業績が良くなった」という企業が48.0%、

業種別・規模別支給月数（単純平均）

全 体	（単位：ヵ月）						
	全 体	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
食料品製造業	1.36 (1.27)	0.50	1.92	1.00	1.00	0.50	2.14
繊維製品製造業	1.50 (1.46)		1.41	1.51			2.10
木材・木製品製造業	1.23 (1.26)	1.33	1.16		1.30		
化学製品製造業	1.79 (1.81)		1.33		2.10		
窯業・土石製品製造業	1.76 (1.79)		1.03		3.00	2.70	
金属製品製造業	1.48 (1.46)		1.29	1.31	2.02	1.38	
プラスチック製品製造業	1.31 (1.33)	1.25	1.38		0.83	1.80	2.00
その他製造業	1.50 (1.50)	1.10	1.53	1.40	2.00	1.25	2.50
卸 売 業	1.93 (1.97)		2.09	1.68	1.35		
小 売 業	1.74 (1.74)	1.50	1.53		0.50	2.55	2.12
建 設 業	1.44 (1.39)		1.33	0.95	2.20	1.85	
不 動 産 業	1.66 (1.57)	1.97	1.82	1.05			
運 輸 ・ 通 信 業	1.00 (1.00)		1.00				
サ ー ビ ス 業	1.64 (1.75)		1.59	1.35	1.90	2.40	
その他非製造業	1.73 (1.68)	1.25	1.56	1.89	1.00	2.37	

\*（ ）内は2004年冬のボーナス支給月数

昨年冬の1人当りのボーナス支給比較（「増加・減少・同じ」の企業割合の推移）

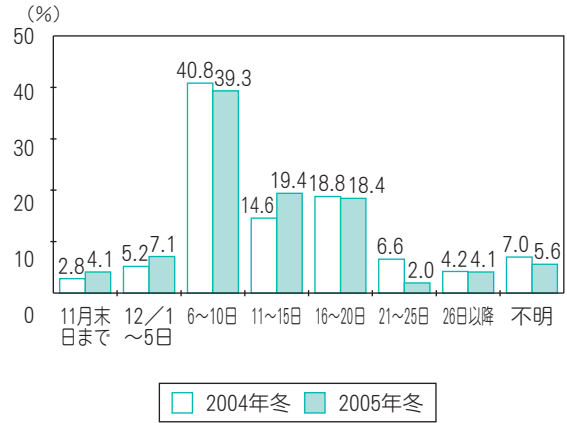


「一人あたりの定例給与が増加」という企業が44.0%となった。また、「減少原因」では「業績が悪くなった」という企業が87.1%と大部分を占めた。

## 5 ボーナスの支給時期

ボーナス支給予定企業（199社）の支給予定時期は、12月6～10日が39.3%で最も多かった。次に多かったのが11～15日で19.4%、16～20日の18.4%となった。前年と比べて、支給時期は10日（37社）を中心にその前後の時期に分散し、支給予定の約7割の企業が12月15日までに支給するとしている。

## ボーナスの支給時期

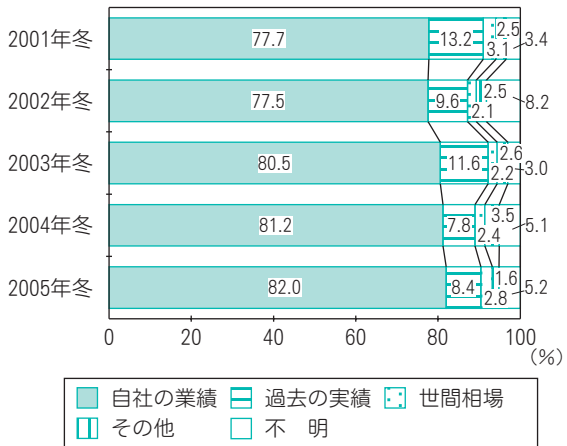


## 6 ボーナス支給額の決定基準

回答企業250社を集計すると、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業は、昨年冬より0.8ポイント増加して82.0%となった。

また、「過去の実績」とする企業は、昨年冬より0.6ポイント増加して8.4%であった。

## ボーナスの支給の決定基準



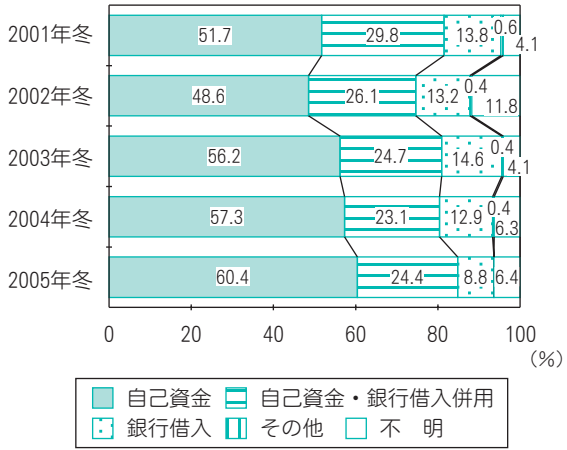
## 7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が60.4%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が24.4%、「銀行借入」とする企業が8.8%となった。

昨年冬と比べて「自己資金」が3.1ポイント、「自己資金と銀行借入併用」が1.3ポイントそれぞれ増加、一方「銀行借入」が4.1ポイント減少した。

ボーナス資金の調達方法を「自己資金」とする傾向がさらに強まっている。

## ボーナス資金の調達方法





## 8 パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 250 社のうち 181 社 (72.4%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 94 社 (51.9%)、「支給しない」とした企業が 60 社 (33.1%)、「現在検討中」とした企業 26 社 (14.4%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年冬 (52.2%) に比べ 0.3 ポイント減少した。

一方、支給予定企業 (94 社) のうち集計可能

### 業種別のパート 1 人当たりのボーナス支給額

(単位：社、円)

	企業数	人数	全体
全 体	72	1,834	57,653
製 造 業	42	679	70,976
食料品製造業	6	26	87,500
繊維製品製造業	10	225	71,182
木材・木製品製造業	1	1	50,000
化学製品製造業	3	113	51,416
窯業・土石製品製造業	3	43	86,047
金属製品製造業	7	21	86,762
プラスチック製品製造業	6	210	75,314
その他製造業	6	40	67,600
非 製 造 業	30	1,155	49,821
卸 売 業	9	62	55,113
小 売 業	5	862	42,797
建 設 業	2	5	80,000
不 動 産 業	3	27	21,852
運輸・通信業	—	—	—
サービス業	5	90	50,389
その他非製造業	6	109	107,431

な企業 (72 社) のパート 1 人当たりのボーナス平均支給額 (加重平均) は、57,653 円であった。昨年 (40,488 円) 比では 42.4% 増と大幅な増加となった。

## 9 ま と め

当センターが実施した地元企業動向調査によると、県内企業の景況感 (10~12 月期) は製造業、非製造業ともにやや悪化しており、県内企業の業績は明るさを欠く状況にある。

県内企業の業績にこうした不透明感が残っていることもあり、今年冬のボーナスについては、1 人当たりの支給額見込みは、前年比 0.9% 増とわずかな伸びにとどまった。県内企業の業績ははっきりとした回復傾向がつかめず、来夏のボーナスも予断は難しいものと思われる。(井阪 英夫)

### 《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 919 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2005 年 10 月 19 日~10 月 31 日
4. 回収状況 回答企業数 250 社 回答率 27.2%

### (回答企業の内訳)

	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	合計 (構成比%)
食料品製造業	2	4	1	1	1	1	10 (4.0)
繊維製品製造業	1	11	9	4	1	1	27 (10.8)
木材・木製品製造業	5	14		1			20 (8.0)
化学製品製造業		4		2	1		7 (2.8)
窯業・土石製品製造業		5		2			7 (2.8)
金属製品製造業	1	5	5	3	2		16 (6.4)
プラスチック製品製造業	2	7	1	3	1	1	15 (6.0)
その他製造業	4	6	8	4	3	1	26 (10.4)
卸 売 業	3	17	8	3	1		32 (12.8)
小 売 業	4	1		3	2	3	13 (5.2)
建 設 業	1	23	2	1	2		29 (11.6)
不 動 産 業	2	2		1			5 (2.0)
運輸・通信業	1		1				2 (0.8)
サービス業		13	4	4	3	1	25 (10.0)
その他非製造業		7	4	1	3	1	16 (6.4)
合 計 (構成比%)	26 (10.4)	119 (47.6)	43 (17.2)	33 (13.2)	20 (8.0)	9 (3.6)	250 (100.0)